平成 26 年度事業報告書 (平成 25 年 11 月 1 日~平成 26 年 10 月 31 日)

1. 登録会員数 (平成 26 年 10 月 31 日付) は以下の通り

個人会員 : 323 人 法人会員A : 68 社 法人会員B : 5 社 公益会員 : 4 社

2. 総会

- (1) 平成 25 年 11 月 12 日に第 3 回定例総会が工学院大学新宿キャンパスにおいて開催され、次の 事項が承認された。
- ①平成25年度事業報告及び収支計算書
- ②平成26年度事業計画及び予算案
- ③当学会の一般社団法人化に関し、次の事項が承認された。
 - 設立趣意書
 - •一般社団法人設立要項
 - ·一般社団法人環境放射能除染学会定款
- ④役員等の人事について
- (2)一般社団法人平成26年度第1回理事会及び第1回臨時総会

日時: 平成26年1月10日(金)

場所: 学会東京事務所

一般社団法人は、平成25年12月19日に登記が完了した。これに伴い、学会の体制を整えるため、第1回理事会及び第1回臨時総会を設立時社員・理事及び監事により開催し次の事項が承認された。

- ①学会諸規定について
- ②新法人への移行について: 平成26年1月31日をもって任意団体の会員は社団法人の会員となる
- ③新理事、新監事の選任(新任の理事 26 人、監事 1 人): 資料 4 参照 (設立時の社員・理事は、森田昌敏、石黒智彦、畑野浩の3名、監事は柴田康行、中川友夫の2 名である。(以下(3)まで同じ。)
- (3)一般社団法人平成26年度第2回理事会及び第2回臨時総会

日時: 平成26年1月23日(木)

場所: 一般社団法人環境放射能除染学会 学会東京事務所 次の事項が承認された。

- ①副理事長選任の件;大迫政浩氏、田畑日出男氏を選任
- ②会長、副会長選任の件;会長に不破敬一郎氏、副会長に鈴木基之氏、塚田高明氏を選任

- ③学会広告の HP 変更
- ④東京事務所 (新橋) を従たる事務所として設置
- ⑤定款変更の件:総会の招集等を電磁的方法によることができる旨の規定を追加

3. 講演会活動

平成26年度においては、次の2回の講演会を開催した。

(1) 第7回講演会

テーマ: 水系汚染の監視と対策(5 演題)

日 時: 平成25年11月12日(火)

場 所: 工学院大学 新宿キャンパス (参加者 187 名)

共催・後援団体: 公益社団法人日本水環境学会、NPO 法人 Ecolink21 環境国際総合機構、一般社

団法人廃棄物資源循環学会、NPO 法人環境測定品質管理センター、日本放射 線安全管理学会、一般社団法人日本環境化学会、一般社団法人土壌環境セン

ター

(2) 第8回講演会

テーマ: 放射能汚染からの環境回復に向けて~情報通信技術を用いた総合的アプローチ~ (8 演題)

日 時: 平成26年2月12日(水)

場 所: 東京大学 山上会館(参加者71名)

共催団体: NPO 法人環境測定品質管理センター、一般社団法人廃棄物資源循環学会、NPO 法人

Ecolink21 環境国際総合機構、公益社団法人日本水環境学会、一般社団法人日本環

境化学会、一般社団法人土壌環境センター、日本放射線安全管理学会

4. 研究発表会

第3回研究発表会は、福島県郡山市の市民文化センターにおいて、3日間(7月3日~7月5日)の日程で行われ、研究発表会、環境省との共催による国際シンポジウム等を開催した。研究発表会においては口頭発表59団体、ポスターセッション80件があり、国立環境研究所と日本原子力研究開発機構の企画セッション(8件の発表)も行われた。またこれに並行して行われた企業展示には、環境省除染プラザを始め59社が参加した。

また最終日の5日には、海外より招聘した4名の講師を含め6名の専門家が講演を行った。講演者は、海外よりは、UNSCEARを代表してオーストラリア放射線防護・原子力安全庁のS. Solomon博士、ロシアサントペテルブルグ放射線衛生研究所 V. Ramazaev 博士、英国グラスゴー大学A. Cresswell博士、ノルウェー放射線放射線防護局MK. Sneve博士、我が国よりは環境省大臣官房審議官 平岡英治氏、環境省福島環境再生事務所長 関谷毅史氏であった。

日 程: 平成26年7月3日(木)~7月5日(土)

・3日、4日 研究発表会 (参加登録者650名)

・5日 国際シンポジウム (参加者約200名)

場 所: 福島県郡山市 郡山市民文化センター

共催団体: 一般社団法人廃棄物資源循環学会、公益社団法人日本保安用品協会、NPO 法人 Ecolink21 環境国際総合機構、日本放射線安全管理学会、郡山市、独立行政法人日 本原子力研究開発機構、公益社団法人日本工学アカデミー、公益社団法人環境科学 会、公益社団法人日本化学会、公益社団法日本水環境学会、独立行政法人国立環境

研究所

後援団体: 一般社団法人土壌環境センター、一般社団法人日本環境測定分析協会、公益社団法人地盤工学会、NP0 法人環境測定品質管理センター、一般財団法人日本環境衛生センター、日本商工会議所、日本放射化学会、公益社団法人高分子学会、福島市、一般社団法人日本原子力学会、環境省福島環境再生事務所、公益社団法人日本気象協会、一般社団法人日本環境アセスメント協会、一般社団法人日本機械学会、一般社団法人日本環境化学会、公益社団法人大気環境学会、公益社団法人土木学会、公益社団法人化学工学会、福島県、一般社団法人海洋調査協会、東京商工会議所

後援開催支援: 公益社団法人郡山コンベンションビューロー

国際シンポジウム共催: 環境省

5. 分科会の活動

分科会の設置とそれによる各種知見のとりまとめ等は学会発足以来の課題となっており、段階的に活動を開始することした。現在次の4分科会について、参加希望者を募っている。

- (1)総合戦略(復興プランニングを含む)分科会
- (2)モニタリング・観測・モデル分科会
- (3)除染·湿式処理·水対策分科会
- (4) 熱処理·乾式減容化技術分科会

6. ジャーナルの発行

年4回の発行を行う。また、査読付き学術誌として十分権威のあるものとなるよう努める。

7. 一般社団法人への移行

環境放射能除染学会は任意団体から、一般社団法人へ移行した(平成25年12月19日登記完了)。 また定款変更、新理事等の登記は一括して平成26年6月4日に完了した。

<u>平成26年度 収支計算書</u> 平成25年11月1日から平成26年10月31日

一般社団法人 環境放射能除染学:	会			(単位:円)
科 目	予算額	決算額	差異(決算-予算	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入 ① 会費収入				
個人会員会費収入	2,457,000	2,016,000	△ 441,000	
シニア会員会費収入	139,500	103,500		
学生会員会費収入	76,500	49,500		
法人A会員会費収入	10,350,000	11,250,000		
法人B会員会費収入	500,000	600,000		
公益会員会費収入	200,000	200,000	0	
②事業収入				
研究発表会収入	9,500,000	10,935,830		
講演会費収入	1,260,000	681,160		和如人名加弗人士
講演会参加費収入 講演会予稿集広告·展示収入	*1,200,000	*669,000		懇親会参加費含む
講演会予稿集売上収入	*60,000	*12,160		
講演会既刊予稿集販売	4400,000	412,100		
学会誌収入	700,000	1,040,989	340,989	
既刊テキスト販売	80,000	97,012		
④ 雑収入	-,	- , <u>-</u>	,	
受取利息収入	500	2,831	2,331	
その他雑収入	0	1,100		
事業活動収入計	25,263,500	26,977,922	1,714,422	
2. 事業活動収支の部				
① 事業費支出	7 000 000	0.050.000	A 4 740 007	
研究発表会支出 譯演全典支出	7,800,000	6,059,303		
講演会費支出 講演会印刷物支出	800,000	890,041 *310,128	90,041	
講演会通信運搬費支出		*1,480		
講演会運営費支出		*164,000		会場・会議費含
講演会謝金·旅費交通費支出		*145,323		Z W ZIMACI
講演会雑支出		*269,110		懇親会費含
学会誌等刊行費支出	3,000,000	2,340,373		
部会活動費支出	600,000	0	△ 600,000	
②管理費支出				
人件費支出	4,800,000	4,188,383		A = 1 =
アルバイ費用		*551,204		会計事務人件費
派遣人材費支出 福利厚生費支出	10,000	*3,637,179		東京事務所人件費
価利厚生負叉口 ホームへ゜ーシ・運営費支出	50,000	18,095 0	· ·	
会議費支出	120,000	122,114		
旅費交通費支出	200,000	87,655		
通信運搬費支出	420,000	454,471		運搬費含
消耗品費	600,000	598,251		コピー機レンタル料含
事務所費支出	3,000,000	2,463,102	△ 536,898	水道光熱費含
支払手数料支出	0	72,564		
業務委託費支出	2,700,000	2,656,200		事務支援
法人化費用	680,000	758,458		
雑支出	483,500	54,907		予備費•図書費
事業活動支出計	25,263,500	20,763,917	△ 4,499,583	
事業活動収支差額	0	6,214,005	6,214,005	
Ⅱ投資活動収支の部				
1.投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入合計	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0		
投資活動支出合計	0	0		
Ⅲ財務活動収支の部	1			
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入合計	0	0		
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出合計	0	0		
Ⅳ予備費支出	0	0	0	
1			C 014 00E	
当期収支差額	0	6,214,005	6,214,005	
当期収支差額 前期繰越収支差額	0 13,475,539	6,214,005 13,475,539		

貸借対照表 平成26年10月31日現在

一般社団法人 環境放射能除染学会

資産の部		負債の部		
科目	金額	科目	金額	
(流動資産の部)		(流動負債)		
現金	77,964	未払費用	581,648	
普通預金	16,954,653	前受金	32,500	
郵便貯金	1,604,180	預り金	12,252	
前払費用	962,649			
未収入金	6,246			
流動資産合計	19,605,692	流動負債合計	626,400	
(固定資産)		(正味財産の部)		
敷金	705,252	一般正味財産	19,689,544	
差入保証金	5,000			
	·			
固定資産合計	710,252	正味財産合計	19,689,544	
資産合計	20,315,944	負債及び正味財産合計	20,315,944	

財産目録 平成26年10月31日現在

一般社団法人 環境	竟放射能除染学会	一, 从20年10月31日 現在		(単位:円)
貸借	対照表科目	場所∙物量等	使用目的	金額
(流動資産)				
	現金	つくば事務所保管	運転資金として	16,890
		東京事務所保管	運転資金として	61,074
	普通預金	普通預金	運転資金として	14,758,036
		三井住友銀行つくば支店		
		普通預金	運転資金として	1,193,623
		三井住友銀行つくば支店		
		普通預金	運転資金として	1,002,994
		三井住友銀行自由が丘支店		
	郵便貯金	普通貯金	運転資金として	1,604,180
		ゆうちょ銀行		
	前払費用		次年度研究発表会会場	962,649
	未収入金		要旨コピー販売(研究発表	6,246
			会·講演会)	0,210
				19,605,692
(固定資産)				10,000,002
その他固定資産	敷金		東京事務所	705,252
くの心固定気圧	差入保証金		つくば駐車場	5,000
固定資産合計	アンマド(加工 正			710,252
資産合計				20,315,944
	++1 弗田	尚 春註	印刷•運搬•人件•交通•消	
(流動負債)	未払費用	学会誌支出	耗品費等	92,558
		管理費支出	運搬・人件・交通・消耗品費	489,090
	前受金		H27年度会費	32,500
	預り金		源泉所得税	12,252
流動負債合計				626,400
負債合計				626,400
正味財産				19,689,544

平成 27 年度事業計画書 (平成 26 年 11 月 1 日~平成 27 年 10 月 31 日)

1. 登録会員数について

学会の発展と安定的な運営に資するため、会員の着実な増加を目指す。

当面目標とする会員数は以下の通り。

個人会員:350名 法人会員A:75社 法人会員B:6社 公益会員:5社

2. 第1回定時社員総会

第1回定時社員総会を平成26年11月28日(金)東京海洋大学 楽水会館において開催。

3. 講演会

年2回の講演会を予定している。

·第9回講演会

第1回定時社員総会に併設して実施

テーマ: 「海と放射能」

日 時: 平成 26 年 11 月 28 日(金) 場 所: 東京海洋大学 楽水会館

· 第 10 回講演会

具体的なテーマは検討中であるが、平成27年度期内に実施予定。

4. 研究発表会(国際シンポジウム併設)

第4回研究発表会を東京都江戸川区船堀において開催予定。

日 時: 平成27年7月8日(水)~10日(金)

場 所: タワーホール船堀

5. ジャーナルの発行

ジャーナルの発行については、年4回発行。

6. 分科会活動

分科会の設置とそれによる各種知見のとりまとめ等は学会発足以来の課題となっており、段階的に活動を開始することした。現在次の4分科会について、参加希望者を募っており具体化を進めている。

(1)総合戦略(復興プランニングを含む)分科会

- (2)モニタリング・観測・モデル分科会
- (3)除染・湿式処理・水対策分科会
- (4) 熱処理·乾式減容化技術分科会

平成27年度 予算書 平成26年11月1日から平成27年10月31日 一般社団法人 環境放射能除染学会

一般社団法人 環境放射能除染字 科 目	_云 27年度予算	前年度予算額
I 事業活動収支の部	<u> </u>	17 12 7 7 12
1. 事業活動収入		
① 会費収入		
個人会員会費収入	2,466,000	2,457,000
シニア会員会費収入	103,500	139,500
学生会員会費収入	49,500	76,500
法人A会員会費収入	10,500,000	10,350,000
法人B会員会費収入	600,000	500,000
公益会員会費収入	200,000	200,000
② 事業収入		
研究発表会収入	9,500,000	9,500,000
講演会参加費収入	800,000	1,200,000
講演会予稿集売上収入	20,000	60,000
学会誌収入	700,000	700,000
既刊テキスト販売	100,000	80,000
④ 雑収入※取到自由。	2.222	F00
受取利息収入	3,000	500
その他雑収入	05.040.000	05 222 522
事業活動収入計	25,042,000	25,263,500
2. 事業活動収支の部		
① 事業費支出	7.450.000	7,000,000
研究発表会支出	7,450,000	7,800,000
講演会費支出	900,000	800,000
学会誌等刊行費支出	3,000,000	3,000,000
部会活動費支出 ② 管理費支出	600,000	600,000
人件費支出 人件費支出	5,500,000	4,800,000
福利厚生費支出	20,000	4,800,000 10,000
#***	50,000	50,000
会議費支出	122,000	120,000
旅費交通費支出	200,000	200,000
通信・運搬費	450,000	420,000
消耗品費	600,000	600,000
事務所費支出	3,330,000	3,000,000
支払手数料支出	70,000	0
業務委託費支出	2,700,000	2,700,000
法人化費用	0	680,000
雑支出	50,000	483,500
事業活動支出計	25,042,000	25,263,500
事業活動収支差額	0	0
Ⅱ投資活動収支の部		
1.投資活動収入		
投資活動収入合計		
2. 投資活動支出		
投資活動支出合計		
Ⅲ財務活動収支の部		
1. 財務活動収入		
財務活動収入合計		
2. 財務活動支出		
財務活動支出合計		
IV予備費支出		
当期収支差額		
前期繰越収支差額		
次期繰越収支差額		
グルルを含えて記		